

平成21年2月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年10月14日

上場会社名 株式会社 ライフコーポレーション 上場取引所 大証・東証市場第1部  
 コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼 (氏名) 清水 信次 CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 久保 光弘 TEL (03) 3979-7160  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月25日 配当支払開始予定日 平成20年10月20日

(百万円未満切捨)

1. 平成20年8月中間期の業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	230,163	6.1	5,562	15.4	5,399	18.6	2,887	25.3
19年8月中間期	217,007	4.3	4,821	9.7	4,551	10.8	2,303	—
20年2月期	439,606	—	10,437	—	9,743	—	4,278	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	56	11	—	—
19年8月中間期	44	63	—	—
20年2月期	82	93	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年8月中間期	180,768	39,830	39,830	22.0	773	83		
19年8月中間期	155,362	36,481	36,481	23.5	706	74		
20年2月期	157,983	37,593	37,593	23.8	730	34		

(参考) 自己資本 20年8月中間期 39,830百万円 19年8月中間期 36,481百万円 20年2月期 37,593百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	32,921	△6,728	△3,148	35,189				
19年8月中間期	10,679	△3,764	△5,088	11,136				
20年2月期	15,458	△7,444	△5,178	12,145				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	10	00	10	00	20	00
21年2月期	10	00	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	10	00	20	00

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	460,000	4.6	10,500	0.6	9,800	0.6	5,000	16.9	97	14

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年8月中間期 53,450,800株 19年8月中間期 53,450,800株 20年2月期 53,450,800株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 1,978,505株 19年8月中間期 1,831,410株 20年2月期 1,977,509株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在における当社の計画数値であり、今後の個人消費動向につきましては先行き不透明な状況であることから、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当上半期におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や信用収縮、更には商品市場への大量資金流入による原油・原材料価格の高騰等により欧米経済が減速する中、輸出の増勢鈍化で企業収益が悪化し、設備投資も減退する等景気は後退局面に入ったと見られます。流通業界におきましても、給与所得が伸び悩む状況で石油製品・食料品価格が上昇する等逆風により個人消費は弱まり、業界全体の業況は急速に悪化しております。

こうした厳しい経営環境において、当社は当事業年度より新たに「12の課題」を掲げ「第三次中期3カ年計画」を推進いたしております。当中間期には新店として、3月に今津駅前店（兵庫県）、毛馬店（大阪府）、4月に三国橋店（大阪府）、西九条店（大阪府）、6月に調布仙川店（東京都）、7月に江北駅前店（東京都）を開店し、東西合計で201店舗となり、当面の目標でありました200店舗体制を達成、また、既存店舗については、鹿骨店、土支田店、泉尾店など4店舗で改装を実施し、順調に業容を充実拡大しております。更に、お客様のニーズに、より適確にお応えするため、お取引先様との協同による品揃えの強化や企画商品の開発に取り組んでおります。また、教育充実の一環として従来の首都圏に加え、近畿圏におきましてもこの6月に毛馬教育センターを設立いたしました。

以上の策に加え、当中間期は内食回帰の順風効果もあり、営業収益は、2,301億63百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益53億99百万円（前年同期比18.6%増）となりました。中間純利益は、店舗閉鎖に伴う損失など3億13百万円を計上した結果、28億87百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が653億21百万円（前年同期比6.0%増）、一般食品部門1,160億60百万円（前年同期比7.8%増）、生活関連用品部門205億3百万円（前年同期比3.9%増）、衣料品部門166億38百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

#### ② 当期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、欧米経済や新興国経済の動向によっては、景気の下振れリスクは更に高まると思われれます。

流通業界におきましても、諸物価の上昇や給与所得の減少傾向の中、消費者の生活防衛意識の高まりにより、外部環境はますます厳しい状況になると思われれますが、当社は、「第三次中期3カ年計画」で策定した「12の課題」の改善、改革を更にスピードアップさせて、競争力の強化と生産性の向上を体質化することで、本格化する業界再編・淘汰に立ち向かい、勝ち残る所存であります。

通期の業績といたしましては、当事業年度後半は厳しい環境となりますが、当中間期の増収増益の業績を反映し、営業収益4,600億円（前年同期比4.6%増）、営業利益105億円（前年同期比0.6%増）、経常利益98億円（前年同期比0.6%増）、当期純利益50億円（前年同期比16.9%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当社は、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社の当中間期末の資産合計は、1,807億68百万円と前事業年度末に比べ227億85百万円増加いたしました。

流動資産は、604億38百万円と前事業年度末に比べ211億44百万円増加いたしました。これは主として当中間期末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことなどにより現金及び預金と有価証券（表示方法の変更により、前事業年度末まで現金及び預金に含めておりました譲渡性預金を当中間期末より有価証券として表示）が232億5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,203億29百万円と前事業年度末に比べ16億40百万円増加いたしました。これは新設店舗及び既存店舗の改装などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ26億32百万円増加し一方、差入保証金の約定返還等により、投資その他の資産が前事業年度末に比べ12億28百万円減少したことによるものであります。

当中間期末の負債合計は、1,409億38百万円と前事業年度末に比べ205億47百万円増加いたしました。これは主として当中間期末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことなどにより買掛金が211億62百万円増加したことによるものであります。

当中間期末の純資産合計は、398億30百万円と前事業年度末に比べ22億37百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(百万円未満切捨)

	平成19年8月中間	平成20年8月中間	平成20年2月期末
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,679	32,921	15,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,764	△6,728	△7,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,088	△3,148	△5,178
現金及び現金同等物の増減額	1,826	23,044	2,834
現金及び現金同等物の期首残高	9,310	12,145	9,310
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,136	35,189	12,145

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、230億44百万円増加し、351億89百万円（前年同期比216.0%増）となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、329億21百万円（前年同期比208.3%増）となりました。これは主として税引前中間純利益が50億88百万円となったほか、当中間期末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことなどにより仕入債務の増加が211億54百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67億28百万円（前年同期比78.7%増）となりました。これは主として新設店舗及び既存店の改装による支出が61億34百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は、31億48百万円（前年同期比38.1%減）となりました。これは主として短期借入金の返済による支出が22億円及び配当金の支払額が5億14百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月中間	平成20年8月中間	平成20年2月期末
自己資本比率 (%)	23.5	22.0	23.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	47.6	49.3
債務償還年数 (年)	3.1	3.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	20.0	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(注1)／総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー(注2)×2)

債務償還年数(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(注2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(注2)／利払い

(注1)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2)平成20年8月中間期の営業キャッシュ・フローは、期末日が金融機関の休日にあたるため現預金等の増減を修正しております。なお、修正後の営業キャッシュ・フローは、103億46百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業務拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

なお、当期の中間配当につきましては、通期の業績見通しを総合的に勘案し、普通配当を1株当たり10円といたします。

また、期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、普通配当を1株当たり10円と予想しております。これにより年間配当金は1株当たり20円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①国内市場の動向

当社は、食品スーパーとして首都圏で91店舗、近畿圏で110店舗の合計201店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向や冷夏・暖冬等の気象現象が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗展開

○競争状況

当社は、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにするべく、良質な出店を継続し、250店舗体制を目指し成長戦略を進めております。しかし、流通業界は依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化に加え、建築費の高騰による出店コストの上昇が見込まれます。当社といたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

○法制

これらの出店に際し、「まちづくり三法」など関係法令に関して当社は、法令遵守の立場から立法主旨をよく認識し、適切に対応する所存ではありますが、同法の適用により当社の今後の出店計画などに影響を受ける可能性があります。

③食品の安全性

当社は、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、BSEや鳥インフルエンザなど不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質管理部」を中心に、商品の検査体制を充実させ、店舗やプロセスセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴（トレーサビリティ）の厳格管理など食品の安全・安心を保証する体制を整備しております。

④原油・原材料価格の高騰

原油価格の高騰に伴い、当社が使用するレジ袋、トレー、フィルムなど石油製品の仕入価格や電気使用料の高騰が予見されます。また、石油代替燃料であるバイオエタノール需要の拡大や商品先物市場への投機資金の流入により、小麦等の穀物相場が高騰し、食料製品価格への転嫁が進行しており、更にはBRICsを始めとする新興国の食料需要の増加と資源枯渇によって、水産物価格の高騰も顕在化しております。

当社においては、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品については、国内外を問わず調達チャネルの多様化に努め、常に食料品の安定調達対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その被害の程度によっては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤雇用環境

景気回復局面に加えて、団塊世代の大量退職が始まったことを背景に新卒者採用は一段と厳しくなっている中、特に小売業の新卒求人倍率は全産業平均を大幅に上回り、新卒者の定期採用には多大な労力と費用負担が発生しており、今後ますます厳しさが増してくると予測しております。また、労働需給の引締めと最低賃金の引上げを反映し、パートタイマー賃金と募集コストの上昇が見込まれ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、「第三次中期3カ年計画」の基本方針である「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全力を挙げて取り組み、教育体制の充実を図るとともに、職場環境の改善などにより人材確保に努めてまいります。

⑥地震等自然災害・事故等

当社は、首都圏と近畿圏に店舗・プロセスセンター・物流センター・事務所等の施設を保有しております。地震等自然災害や事故等からお客様を守るため、安全で快適な店舗作り、防災マニュアル・事故対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、日ごろより対策を講じております。また、当社は、平成7年に発生した阪神淡路大震災で迅速な復旧と食料品・日用品などの供給に努めた経験を生かし、平成19年3月に「地震災害マニュアル」を、平成20年9月に「緊急事態（事故）発生時の店長対応要領」を改正整理し、より一層の対策の強化を図っております。

しかし、想定外の大地震等の自然災害が発生した場合、当社店舗での営業継続や流通・仕入活動が阻害される可能性があり、その被害の程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムなどのトラブル

当社は、ホストコンピューターの老朽化対策や業務の効率化、更には災害対策などリスク管理体制の強化を目的として、平成21年7月を目処に基幹システムの再構築を進めております。その災害対策の第一弾として、東西の本社内に設置していたシステムサーバーを大阪府北摂地区にあるデータセンターに移設することとし、平成20年6月に一部を除きほぼ完了いたしました。しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウイルスの不正侵入や従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の漏洩

当社は、お客様へのサービス向上のためのポイントカードや各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨不動産価格の変動

当社は、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が変動した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用に大きく影響を与えることとなります。また、当社は、不動産の転貸も行っており、不動産価格の変動によって当社が負担すべき賃料をテナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性があります。

⑩金利・金融市場の動向

当社は、平成20年8月31日時点で640億円の有利子負債を有しております。当社は、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、当中間期には26億円を削減いたしました。引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利借入の増加など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法令・制度の変更

○消費税引上げ

今後の税制改正において消費税率の引上げが行われた場合、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○容器包装リサイクル法等環境問題

近年、限りある石油資源の節約と地球環境温暖化防止に向けた取組が、企業にも求められております。そのため、さまざまな環境関連法規が制定・改正され、エネルギー効率の改善、排出抑制、再使用、再生利用が企業に義務付けられております。

当社では、その1つであります容器包装リサイクル法(以下「容リ法」という。)について、イ. 利用事業者と製造事業者の負担比率が著しく不公平なこと。ロ. 関係する業界が等しく再商品化の責任を持つべきであること。ハ. 適切なりサイクルが行われていないことなどの改善を求めて訴訟を起こしました。その結果、平成20年5月に東京地方裁判所から当社の請求を棄却するとの判決となりましたが、当社は、容リ法が不公平、不公正な法律であることを広く知らしめ、これを公開の場で議論を尽くすという当初の目的を達成したと判断し、控訴せず判決は確定しました。

なお、平成20年度の容リ法による再商品化委託料金は、初めて前年度委託料金と比較して下がりましたが、負担額は2億43百万円と巨額になっており、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

○その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法などの労務管理等の各種法令の改正や従来の商慣習が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来の事業内容を変更することが生じることとなり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社のリスク全てを網羅したものでなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 2 社（うち、休業中子会社 1 社）、関連会社 1 社で構成され、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

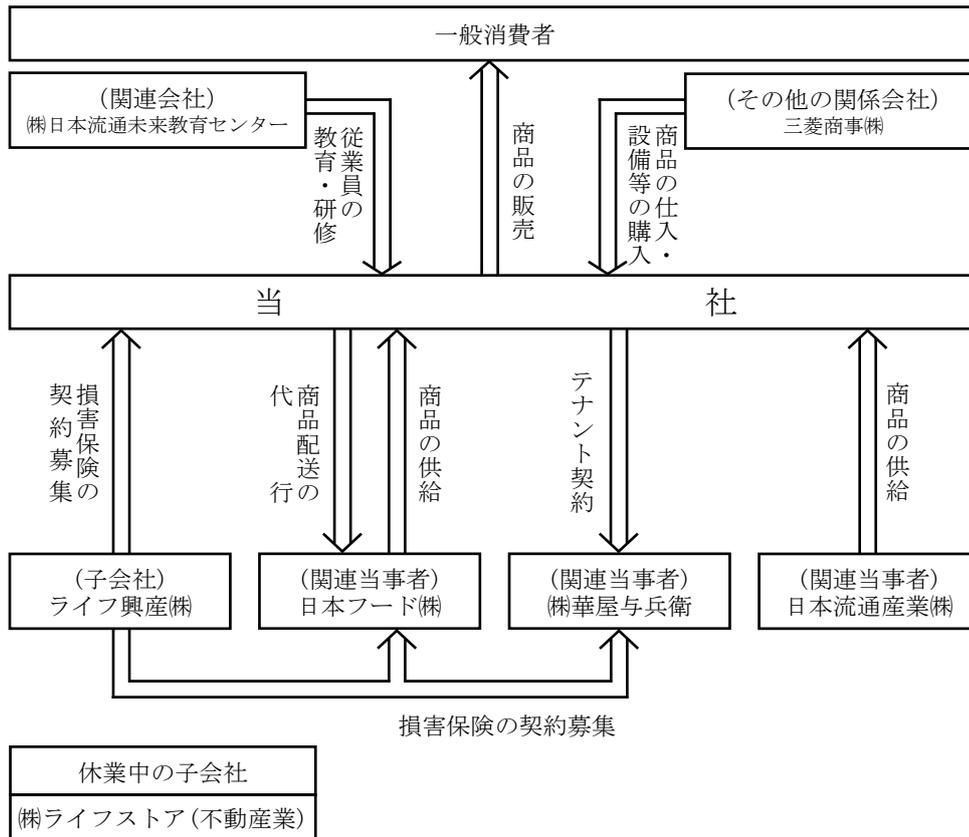
損害保険代理業については、子会社ライフ興産㈱が担当し、当グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

以上のほかに、関連当事者として食料品製造・販売業の日本フード㈱、外食事業の㈱華屋与兵衛及び卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給、商品配送の代行及びテナント契約による取引等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「志の高い信頼の経営を通じて社会の発展向上に貢献する」ことを経営理念としております。創業精神である「私利、私欲、私権におぼれず“人々の幸せ”を願いつける」という高い使命感をもって、地域のライフレインたるスーパーマーケットとして社会に貢献いたします。

「お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケット」をビジョンとして掲げ、当事業年度を初年度とする「第三次中期3カ年計画」では、「従業員に信頼される日本一のスーパーマーケット」すなわち「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全社をあげて取り組みます。そして「お客様からも社会からも信頼される」事業体として安定的に経常利益100億円超を計上できる企業体質を作り上げるべく、経営革新を推し進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「第三次中期3カ年計画」の翌年度に当たる創業50周年、すなわち平成23年度に250店舗、売上高5,000億円、経常利益150億円（経常利益率3%）を達成すべく目標を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しは、景気に不安材料が増えつつある中、個人消費については原油・原材料の高騰、公的負担増、少子高齢化、人口減少などもあり依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

流通業界におきましても、小さくなりつつあるパイを多数のプレーヤーが奪い合うという厳しい競争環境の中、巨大ナショナルチェーンを中心に全国規模での業界再編・淘汰が更に進むものと予測されます。

本格化する業界再編に備え、当社では、「12の課題」の改善、改革を通じ、競争力の強化と生産性の向上を図るとともに、これらを体質化すべく取り組んでまいります。

店舗展開として、既存店舗の改装を積極的に行う一方、首都圏・近畿圏のドミナントを更に強固なものにすべく、他業種との複合展開も視野に入れ競争力のあるより良質な出店を継続し、「まちづくり三法」への各社の対応を注視しつつ、慎重かつ果敢に成長戦略を進めてまいります。

営業競争力の強化として、店舗と本部が一体となりお客様に密着した売り場作りを進めるほか、POSデータの開示によりお取引先様の知恵もいただき、より魅力的な売り場作りに努める一方、生産性の向上を目指し、引き続き業務改革運動を推進してまいります。これら営業強化施策に加え、情報システムは平成21年7月に新基幹システムを稼働させるべく準備を進めており、東西物流網に関しましても今後数年をかけて再構築に取り組んでまいります。

また、人事に関しては、「第三次中期3カ年計画」の最重要課題と位置づけ「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全力を挙げて取り組み、教育、人事評価制度の充実、職場環境の改善などにより人材確保、強化に努めてまいります。

内部統制につきましては、内部統制システム統括委員会の下、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効果性、効率性、健全性の観点から定期的に点検を行うとともに、リスク管理に関しましても総合リスク管理委員会の下、コンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理いたしております。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		11,236		14,689			12,245		
2 売掛金		2,098		1,749			2,233		
3 有価証券	※2	—		20,761			—		
4 たな卸資産		15,227		14,545			15,795		
5 繰延税金資産		1,800		1,984			1,983		
6 その他		6,108		6,711			7,039		
7 貸倒引当金		△2		△2			△2		
流動資産合計		36,468	23.5	60,438	33.4	23,970	39,294	24.9	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1 建物	※2	35,600		38,416			35,772		
2 器具備品		7,019		7,908			7,233		
3 土地	※2	23,762		23,135			23,135		
4 その他		2,972		2,937			3,624		
計		69,354		72,398			69,765		
(2) 無形固定資産		1,537		2,089			1,852		
(3) 投資その他の 資産									
1 差入保証金	※2	37,787		35,995			36,919		
2 繰延税金資産		2,651		2,858			2,884		
3 その他	※2	7,562		7,112			7,391		
4 貸倒引当金		—		△125			△125		
計		48,001		45,841			47,070		
固定資産合計		118,894	76.5	120,329	66.6	1,435	118,689	75.1	
資産合計		155,362	100.0	180,768	100.0	25,406	157,983	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		1,185		0			75		
2 買掛金	※3	29,185		49,858			28,696		
3 短期借入金	※2	40,214		37,820			39,962		
4 未払法人税等		2,120		2,309			2,735		
5 賞与引当金		1,805		1,951			1,819		
6 販売促進引当 金		1,104		1,324			1,198		
7 設備関係支払 手形		1,035		341			720		
8 その他	※2 ※3	7,473		11,954			9,487		
流動負債合計			84,124	54.1		105,560	58.4	21,435	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	25,831		26,238			26,729		
2 再評価に係る 繰延税金負債		2,689		2,453			2,453		
3 退職給付引当 金		3,768		3,738			3,716		
4 役員退職慰勞 引当金		—		313			300		
5 預り保証金		2,347		2,504			2,386		
6 その他		118		130			109		
固定負債合計			34,755	22.4		35,377	19.6	621	
負債合計			118,880	76.5		140,938	78.0	22,057	
								84,695	53.6
								35,694	22.6
								120,390	76.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I	株主資本									
1	資本金	10,004	6.4	10,004	5.5	—	10,004	6.3		
2	資本剰余金									
	(1) 資本準備金	2,501		2,501			2,501			
	(2) その他資本 剰余金	9,502		9,502			9,502			
	資本剰余金合 計	12,003	7.7	12,003	6.6	—	12,003	7.6		
3	利益剰余金									
	(1) その他利益 剰余金									
	別途積立金	12,820		16,320			12,820			
	繰越利益剰 余金	3,616		4,292			5,418			
	利益剰余金合 計	16,436	10.6	20,612	11.4	4,175	18,238	11.6		
4	自己株式	△3,115	△2.0	△3,336	△1.8	△221	△3,335	△2.1		
	株主資本合計	35,329	22.7	39,283	21.7	3,953	36,911	23.4		
II	評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金	1,004	0.7	742	0.4	△261	876	0.5		
2	土地再評価差 額金	148	0.1	△195	△0.1	△343	△195	△0.1		
	評価・換算差額 等合計	1,152	0.8	547	0.3	△604	681	0.4		
	純資産合計	36,481	23.5	39,830	22.0	3,348	37,593	23.8		
	負債・純資産合 計	155,362	100.0	180,768	100.0	25,406	157,983	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		211,505	100.0		224,333	100.0	12,827		428,503	100.0
II 売上原価	※ 1		156,505	74.0		165,567	73.8	9,062		316,239	73.8
売上総利益	※ 1		55,000	26.0		58,765	26.2	3,765		112,264	26.2
III 営業収入			5,502	2.6		5,830	2.6	327		11,103	2.6
営業総利益			60,502	28.6		64,595	28.8	4,093		123,367	28.8
IV 販売費及び一般 管理費			55,680	26.3		59,033	26.3	3,352		112,929	26.4
営業利益			4,821	2.3		5,562	2.5	740		10,437	2.4
V 営業外収益	※ 2		378	0.2		452	0.2	74		694	0.2
VI 営業外費用	※ 3		648	0.3		614	0.3	△33		1,388	0.3
経常利益			4,551	2.2		5,399	2.4	847		9,743	2.3
VII 特別利益	※ 4		—	—		2	0.0	2		—	—
VIII 特別損失	※ 5 ※ 6		482	0.3		313	0.1	△168		1,662	0.4
税引前中間 (当期) 純利益			4,069	1.9		5,088	2.3	1,018		8,080	1.9
法人税、住民 税及び事業税		1,942			2,122				4,148		
法人税等調整 額		△177	1,765	0.8	77	2,200	1.0	△434	△345	3,802	0.9
中間 (当期) 純利益			2,303	1.1		2,887	1.3	583		4,278	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	9,820	4,829	14,649	△3,114	33,542	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—	
剰余金の配当						△516	△516		△516	
中間純利益						2,303	2,303		2,303	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額)									—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,000	△1,212	1,787	△1	1,786	
平成19年8月31日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	3,616	16,436	△3,115	35,329	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,529	148	1,677	35,220
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△516
中間純利益				2,303
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額)	△524		△524	△524
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△524	—	△524	1,261
平成19年8月31日 残高 (百万円)	1,004	148	1,152	36,481

当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	5,418	18,238	△3,335	36,911	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—		—	
剰余金の配当						△514	△514		△514	
中間純利益						2,887	2,887		2,887	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額)									—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,500	△1,126	2,373	△1	2,371	
平成20年8月31日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	16,320	4,292	20,612	△3,336	39,283	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	876	△195	681	37,593
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△514
中間純利益				2,887
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額)	△134	—	△134	△134
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△134	—	△134	2,237
平成20年8月31日 残高 (百万円)	742	△195	547	39,830

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	9,820	4,829	14,649	△3,114	33,542	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—	
剰余金の配当						△1,032	△1,032		△1,032	
当期純利益						4,278	4,278		4,278	
自己株式の取得								△221	△221	
土地再評価差額金取崩額						343	343		343	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,000	589	3,589	△221	3,368	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	5,418	18,238	△3,335	36,911	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,529	148	1,677	35,220
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,032
当期純利益				4,278
自己株式の取得				△221
土地再評価差額金取崩額				343
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△652	△343	△995	△995
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△652	△343	△995	2,372
平成20年2月29日 残高 (百万円)	876	△195	681	37,593

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	対前中間期比	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		4,069	5,088		8,080
減価償却費		2,621	2,916		5,308
減損損失		429	49		531
貸倒引当金の増減額 (減少額: △)		—	—		125
賞与引当金の増減額 (減少額: △)		201	132		215
販売促進引当金の増 減額 (減少額: △)		338	126		431
退職給付引当金の増 減額 (減少額: △)		△44	22		△97
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少額: △)		—	12		300
受取利息及び受取配 当金		△249	△240		△480
支払利息		626	579		1,215
投資有価証券売却益		—	△2		—
店舗等閉鎖損		—	57		1
固定資産除却損		53	57		146
固定資産売却損		—	—		554
たな卸資産の増減額 (増加額: △)		△912	1,249		△1,479
仕入債務の増減額 (減少額: △)		4,946	21,154		3,338
未払金の増減額 (減少額: △)		172	2,304		723
その他		823	2,276		926
小計		13,075	35,784	22,708	19,844
利息及び配当金の受 取額		211	200		402
利息の支払額		△612	△517		△1,192
法人税等の支払額		△1,994	△2,545		△3,596
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,679	32,921	22,242	15,458

		前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	対前中間期比	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		△100	△100		△200
定期預金の払戻によ る収入		100	100		200
有形固定資産の取得 による支出		△3,786	△6,134		△7,112
有形固定資産の売却 による収入		—	—		403
無形固定資産の取得 による支出		△199	△393		△554
投資有価証券の売 却による収入		—	3		202
貸付けによる支出		△21	△128		△457
貸付金の回収によ る収入		—	18		8
差入保証金の支払に よる支出		△371	△404		△571
差入保証金の回収に よる収入		515	282		588
その他		98	27		48
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,764	△6,728	△2,963	△7,444
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少額: △)		△4,590	△2,200		△3,360
長期借入れによる収 入		6,230	4,800		12,920
長期借入金の返済に よる支出		△6,211	△5,233		△13,485
配当金の支払額		△515	△514		△1,031
自己株式の取得によ る支出		△1	△1		△221
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△5,088	△3,148	1,939	△5,178
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少額: △)		1,826	23,044	21,218	2,834
V 現金及び現金同等物の 期首残高		9,310	12,145	2,834	9,310
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	11,136	35,189	24,053	12,145

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) ② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品 売価還元法による原価法 (ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法) ② 貯蔵品 最終仕入原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 (ただし、車両運搬具は定率法) を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によりしております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 (ただし、車両運搬具は定率法) を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によりしております</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) ② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 (ただし、車両運搬具は定率法) を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によりしております</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払払費用 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11 年) による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11 年) による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11 年) による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11 年) による定額法により費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(5) _____	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期から、当社内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、前中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ 9 百万円多く、税引前中間純利益は290百万円多く計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、当社内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4 月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと、また、役員内規の整備を行ってきたことをふまえ役員在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の発生額19百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額280百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税引前当期純利益は300百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期以降に役員内規の整備を行ってきたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ 9 百万円多く、税引前中間純利益は 290百万円多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年 7 月 4 日)、及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正 平成19年11月 6 日)が改正されたことに伴い、当中間会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は20,600百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)	前事業年度末 (平成20年 2 月29日)
<p>※ 1 有形固定資産減価償却累計額 59,231 百万円</p> <p>※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,479百万円 土地 11,051 投資有価証券 267 (投資その他の資産のその他) 差入保証金 4,759</p> <hr/> <p>計 21,557百万円</p> <p>なお、上記のほか、第三者(㈱サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期及び長期借入金 38,064百万円 商品券 503 (流動負債のその他)</p> <hr/> <p>計 38,567百万円</p> <p>※ 3 _____</p>	<p>※ 1 有形固定資産減価償却累計額 62,817百万円</p> <p>※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有価証券 161百万円 建物 4,850 土地 10,425 投資有価証券 106 (投資その他の資産のその他) 差入保証金 4,593</p> <hr/> <p>計 20,137百万円</p> <p>なお、上記のほか、第三者(㈱サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期及び長期借入金 33,042百万円 商品券 503 (流動負債のその他)</p> <hr/> <p>計 33,546百万円</p> <p>※ 3 当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について中間期末日日期日のものが当中間会計期間末残高に含まれております。その主なものは以下のとおりであります。</p> <p>買掛金 18,496百万円 未払金 3,500 (流動負債のその他)</p>	<p>※ 1 有形固定資産減価償却累計額 60,403百万円</p> <p>※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,996百万円 土地 10,425 投資有価証券 267 差入保証金 4,682</p> <hr/> <p>計 20,371百万円</p> <p>なお、上記のほか、第三者(㈱サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期及び長期借入金 35,608百万円 商品券 488 (流動負債のその他)</p> <hr/> <p>計 36,096百万円</p> <p>※ 3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																																																																												
<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">売上高</td><td style="text-align: right;">5,901百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">5,342</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> </table> <p>※4 —————</p> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 埼玉県</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物・器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	売上高	5,901百万円	売上原価	5,342	売上総利益	558	受取利息	223百万円	受取配当金	26	支払利息	626百万円	減損損失	429百万円	固定資産除却損	53	場所	用途	種類	東京都 埼玉県	店舗	建物及び構築物・器具備品	<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">売上高</td><td style="text-align: right;">5,808百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">5,251</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">店舗等閉鎖損</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物・器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	売上高	5,808百万円	売上原価	5,251	売上総利益	557	受取利息	215百万円	受取配当金	25	支払利息	579百万円	投資有価証券売却益	2百万円	店舗等閉鎖損	206百万円	固定資産除却損	58	減損損失	49	場所	用途	種類	大阪府	店舗	建物及び構築物・器具備品	<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">売上高</td><td style="text-align: right;">11,579百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">10,478</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> </table> <p>※4 —————</p> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>店舗等閉鎖損</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県・大阪府他5都府県</td><td>店舗</td><td>建物・構築物・機械装置・器具備品・土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	売上高	11,579百万円	売上原価	10,478	売上総利益	1,101	受取利息	437百万円	受取配当金	43	支払利息	1,215百万円	固定資産売却損	554百万円	減損損失	531	役員退職慰労引当金繰入額	280	店舗等閉鎖損	149	固定資産除却損	146	場所	用途	種類	千葉県・大阪府他5都府県	店舗	建物・構築物・機械装置・器具備品・土地
売上高	5,901百万円																																																																													
売上原価	5,342																																																																													
売上総利益	558																																																																													
受取利息	223百万円																																																																													
受取配当金	26																																																																													
支払利息	626百万円																																																																													
減損損失	429百万円																																																																													
固定資産除却損	53																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
東京都 埼玉県	店舗	建物及び構築物・器具備品																																																																												
売上高	5,808百万円																																																																													
売上原価	5,251																																																																													
売上総利益	557																																																																													
受取利息	215百万円																																																																													
受取配当金	25																																																																													
支払利息	579百万円																																																																													
投資有価証券売却益	2百万円																																																																													
店舗等閉鎖損	206百万円																																																																													
固定資産除却損	58																																																																													
減損損失	49																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
大阪府	店舗	建物及び構築物・器具備品																																																																												
売上高	11,579百万円																																																																													
売上原価	10,478																																																																													
売上総利益	1,101																																																																													
受取利息	437百万円																																																																													
受取配当金	43																																																																													
支払利息	1,215百万円																																																																													
固定資産売却損	554百万円																																																																													
減損損失	531																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	280																																																																													
店舗等閉鎖損	149																																																																													
固定資産除却損	146																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
千葉県・大阪府他5都府県	店舗	建物・構築物・機械装置・器具備品・土地																																																																												

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																				
<p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>429百万円</b></td> </tr> </table> <p>(※) その他は機械装置であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96</td> </tr> </table>	建物及び構築物	332百万円	器具備品	95	その他(※)	0	<b>合計</b>	<b>429百万円</b>	有形固定資産	2,504百万円	無形固定資産	96	<p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>49百万円</b></td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,787百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>103</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	器具備品	0	<b>合計</b>	<b>49百万円</b>	有形固定資産	2,787百万円	無形固定資産	103	<p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>531百万円</b></td> </tr> </table> <p>(※) その他は機械装置であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,078百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>192</td> </tr> </table>	建物及び構築物	397百万円	器具備品	133	土地	0	その他(※)	0	<b>合計</b>	<b>531百万円</b>	有形固定資産	5,078百万円	無形固定資産	192
建物及び構築物	332百万円																																					
器具備品	95																																					
その他(※)	0																																					
<b>合計</b>	<b>429百万円</b>																																					
有形固定資産	2,504百万円																																					
無形固定資産	96																																					
建物及び構築物	49百万円																																					
器具備品	0																																					
<b>合計</b>	<b>49百万円</b>																																					
有形固定資産	2,787百万円																																					
無形固定資産	103																																					
建物及び構築物	397百万円																																					
器具備品	133																																					
土地	0																																					
その他(※)	0																																					
<b>合計</b>	<b>531百万円</b>																																					
有形固定資産	5,078百万円																																					
無形固定資産	192																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,830,442	(注) 968	—	1,831,410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加968株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	516	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	516	利益剰余金	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

当中間会計期間 (自 平成20年3月 1 日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,977,509	(注) 996	—	1,978,505

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加996株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成20年8月31日	平成20年10月20日

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,830,442	(注) 147,067	—	1,977,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147,067株は、取締役会決議による取得145,000株、単元未満株式の買取請求による取得2,067株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	516	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	516	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,236百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 100$ 現金及び現金同等 物 11,136百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,689百万円 有価証券 (譲渡性預金) 20,600 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 100$ 現金及び現金同等 物 35,189百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,245百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 100$ 現金及び現金同等 物 12,145百万円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	267	265	△1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	267	265	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,043	2,737	1,693
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,043	2,737	1,693

3 時価評価されていない有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	336	
合計	456	—

当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	106	106	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	106	106	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,042	1,938	896
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,042	1,938	896

3 時価評価されていない有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) 満期保有目的の債券		
国債	161	
(3) その他有価証券		
非上場株式	134	
譲渡性預金	20,600	
合計	21,015	—

前事業年度末 (平成20年 2 月29日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	267	267	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	267	267	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,043	2,126	1,082
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,043	2,126	1,082

3 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	134	
合計	254	—

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、当中間会計期間においてデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、当中間会計期間においてデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 706.74円 1株当たり中間純利益 44.63円	1株当たり純資産額 773.83円 1株当たり中間純利益 56.11円	1株当たり純資産額 730.34円 1株当たり当期純利益 82.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,303	2,887	4,278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,303	2,887	4,278
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,619,872	51,472,975	51,594,278

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、平成19年10月26日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の市場買付について下記のとおり決議し、取得しております。

決議の状況

取締役会年月日 平成19年10月26日  
取得株式の種類 普通株式  
取得株式の総数 35万株を限度  
取得価額の総額 7億円を限度  
平成19年11月1日

市場買付の日程 ~  
平成20年2月22日

なお、平成19年11月1日以降に取得した自己株式は、平成19年11月16日現在において、株式数16千株、取得価額23百万円であります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(営業収益の内訳)

区分		前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)		対前年 伸長率 (%)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		売上高 (百万円)	構成比 (%)
商品 売上 高	生 鮮 食 品	61,629	28.4	65,321	28.4	106.0	125,491	28.5
	一 般 食 品	107,645	49.6	116,060	50.4	107.8	217,045	49.4
	生 活 関 連 用 品	19,728	9.1	20,503	8.9	103.9	41,002	9.3
	衣 料 品	16,601	7.7	16,638	7.3	100.2	33,383	7.6
	そ の 他	5,901	2.7	5,808	2.5	98.4	11,579	2.7
	小 計	211,505	97.5	224,333	97.5	106.1	428,503	97.5
	営 業 収 入	5,502	2.5	5,830	2.5	106.0	11,103	2.5
	合 計	217,007	100.0	230,163	100.0	106.1	439,606	100.0